

1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	302,102人	保護率	2.15%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	33.6件／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	21.4件／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	9.8人／月				
就労・増収率（%）	46.6%				
任意事業等の実施状況（令和5年度）					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	○	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（社会福祉法人グリーンコープ（西日本エリートスタッフ株式会社）） 自立相談支援事業と家計改善支援事業は同一かつ2事業者に委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 当市を東西にエリア分けし、2事業者体制で事業を実施。 各事業者到家計相談員2名ずつを配置。 家計表等の作成支援を行い、収支の見える化をすることで、本人の家計管理の意欲を引き出しながら、家計再建のための相談支援を行う。
事業費	16,828千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 徴収部門や保険部門など、庁内各課を含めた関係機関との連携や相談者の同行を支援の基本とし、相談者と行政相談窓口をつなぐ役割を担う。 専任の支援員を配置することで、支援効率を高めるとともに、自立相談と家計改善の両面から相談支援にあたっている。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・自立相談支援事業を取組んで半年が経過し、相談実績を分析したところ、相談者の課題が「滞納・負債」「介護・医療費支払い困難」「家計管理に課題」の割合が7割近くとなっていた。
- ・当時の自立相談支援事業委託業者の既存相談業務にて、家計表の作成や分納相談等を併せて行っていたことから、正式に家計改善支援事業に取り組む必要があると判断し、事業実施を決定。

実施検討【6ヶ月前】

- ・自立相談支援事業実施の周知を兼ねて、行政窓口や各相談支援機関より、相談受付状況の聞き取りを実施。
- ・実施にあたり、当時の自立相談支援事業委託業者より、家計相談の必要性について、定期的に協議。

事業の立ち上げ

（例1）庁内の窓口部局との調整【6ヶ月前】

- ・相談者の課題の7割近くの窓口となる、徴収部門や保険部門と、相談者のつなぎ方などについて検討。
- ⇒「何をしているのかわからない事業」と認識されていたため、これまでの相談事例を基に、同行支援を行うことによる実現可能な分納計画が策定できることを説明し、理解を促した。

（例2）委託先の検討【6ヶ月前】

- ・委託先については、先に自立相談支援事業を委託し、すでに相談実績があった業者への委託を検討。
- ・家計改善支援事業を取組むにあたり、既存相談業務のノウハウの活用や、現状の相談体制で実現可能かどうか等を検討した。

平成28年4月 事業開始

事業実施

- ・事業開始初年度に、徴収部門や保険部門からの新規相談者のつなぎが増加。特に、健康保険課からのつなぎが急増した。(H27：5.4% → H28：13.1%)
- ・副次的な効果として、滞納市税や保険料の分納相談による分納効果額があり、当初事業予算を上回る実績と高い分納効果が出ている。(H28：約400万円 → H29：約1,400万円)
- ・年々お互いの連携が深まり、支援を通じた顔の見える関係ができあがり、「相談しやすい」「つなぎやすい」空気が生まれている。